

# 2001年2月期 決算短信(連結)

2001年4月9日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
 コード番号 8570  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 浅井 啓志

上場取引所 東証(市場第一部)  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5281-2056

決算取締役会開催日 2001年4月9日

親会社名 ジャスコ株式会社(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有比率 50.2%

## 1. 2001年2月期の連結業績(2000年2月21日~2001年2月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年2月期	71,232	(14.2)	19,943	(28.4)	19,802	(27.6)
2000年2月期	62,390	(16.5)	15,536	(36.1)	15,512	(37.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2001年2月期	10,613	(39.7)	223 14		17.5	6.5	27.8
2000年2月期	7,600	(34.8)	159 78		14.4	5.8	24.9

(注) 持分法投資損益 2001年2月期 137百万円 2000年2月期 5百万円  
 有価証券の評価損益 1,680百万円 デリバティブ取引の評価損益 546百万円  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2001年2月期	327,619	65,251	19.9	1,371 82
2000年2月期	281,263	56,107	19.9	1,179 57

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2001年2月期	24,242	5,627	30,199	10,174
2000年2月期				9,784

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

## 2. 2002年2月期の連結業績予想(2001年2月21日~2002年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,500	10,000	4,700
通期	81,000	23,500	12,000

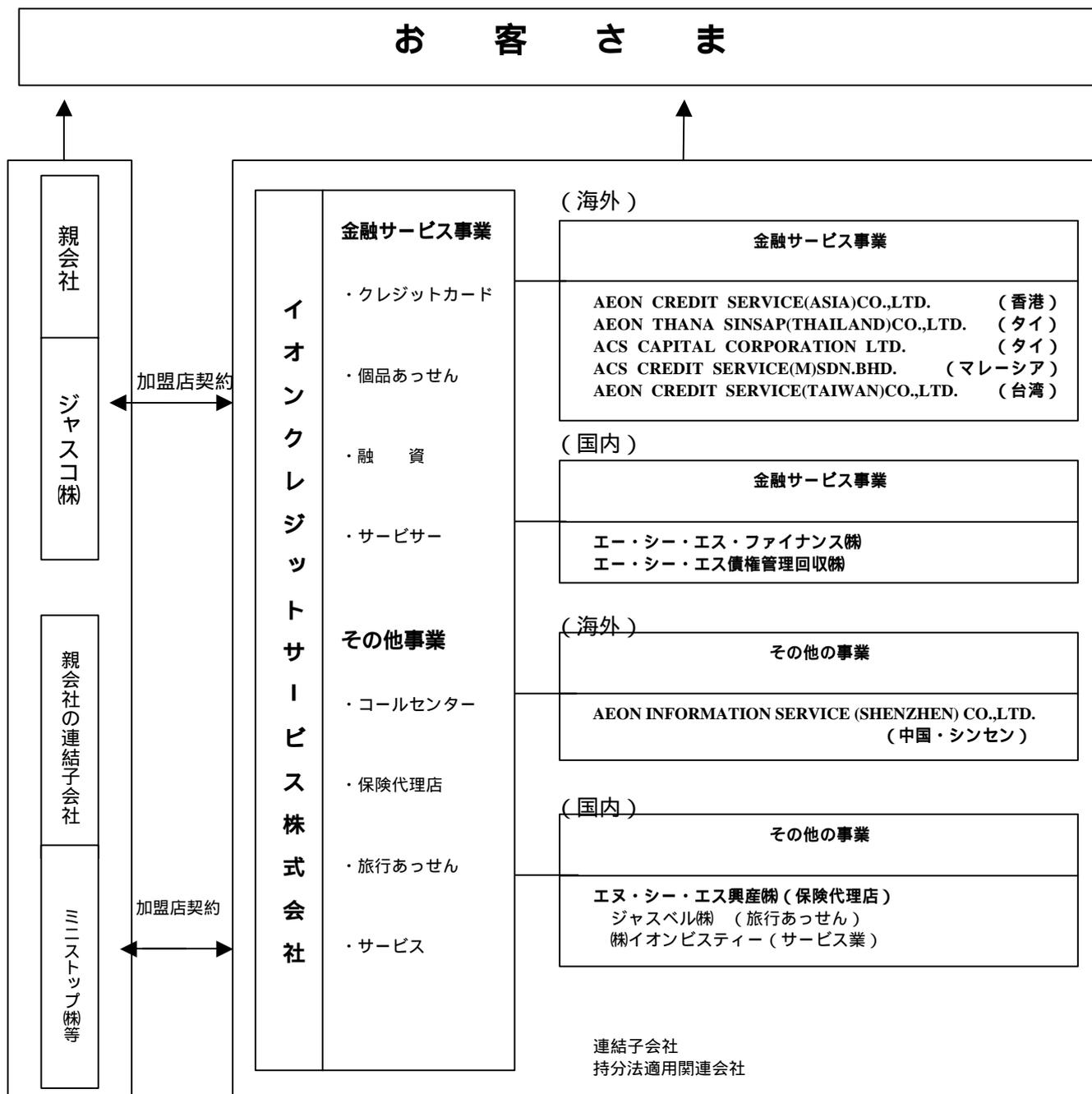
(注) 営業利益は中間期10,300百万円、通期23,800百万円を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)252円28銭

# 1. 企業集団の状況

イオンクレジットサービス(株)(以下 当社)の企業集団は、当社及び連結子会社9社並びに関連会社2社で構成され、当社の親会社であるジャスコ(株)をはじめとするイオングループと一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード、個品あっせん、融資、サービサー等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理店事業等の拡大にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業の種類別とその概要、及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



(注) AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. (持分比率 76.0%)は、会社設立により当連結会計期間から連結子会社となっております。また、(株)イオンビズティエ(持分比率 28.6%)は、設立出資により持分法適用会社となっております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業』を経営理念とし、以下の基本方針を掲げております。

- ・ **お客さま第一**  
お客さまの声を大切にし、お客さまの信頼と期待に応え続けます。
- ・ **生活に密着した金融サービスの提供**  
生活に密着した領域で、金融サービス事業を展開し、お客さまに、より便利で豊かな暮らしを提案します。
- ・ **社会の期待と信頼に応える**  
金融業としてのモラルの絶えざる研鑽、企業倫理の尊重、積極的な社会貢献活動に取り組み、お客さまからご支持頂ける企業を目指します。
- ・ **海外への貢献**  
日本で培った金融サービスノウハウを海外で活かし、現地のお客さまの生活向上に寄与します。
- ・ **活力あふれる風土の確立**  
自ら発想、自ら挑戦を原点に、働きがいのある企業風土を確立します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、

**株主の皆さまへの安定的利益還元**の維持

**将来の事業拡大や収益向上を目指す上で不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部資金の確保**

の両立を目指しております。

これを実現するために、財務体質を一層強化するとともに、収益性の向上を図り、経営基盤を盤石なものとしてまいります。

なお、2000年10月に東京証券取引所より、5年連続実質増配の上場会社表彰を受賞いたしました。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジット業界におきましては、クレジットカードを核とした金融サービスの拡大展開の有望性から、グローバル金融企業や自動車メーカー系をはじめとする異業種の参入が活発化しております。また、「インフォメーションテクノロジー」の進展により事業環境も大きく変革しております。

このような環境のなか、当社は、これまで培ってまいりましたローコストオペレーション体制を一層推進させるとともに、イオングループ各社の顧客を組織化するイオンカードの会員拡大、更には外部企業との提携カードの発行促進に取り組むことにより、この競争に打ち勝ってまいります。また、当社の特徴であります、アジア各国の現地に根ざした営業展開を更に推進し、クレジット事業を核としたグローバルに活躍する金融サービス企業を目指し、次の重点実施事項に取り組んでおります。

#### < 中期重点実施事項 >

- 営業ネットワークの更なる拡大
- IT活用によるローコストオペレーション体制の確立
- eコマース事業の基盤づくり
- 経営体質強化への取り組み
- アジアネットワークの拡大
- 国内子会社の育成
- 社会貢献、環境保全活動の推進

#### < 中期経営指標目標 >

- 株主資本利益率 (ROE) 20%
- 株主資本比率 25%

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

#### 決算業績

- ・ 当期におきましては、連結各社において、支店の新規開設、自社CDの増設、会員募集、加盟店開発の強化に積極的に取り組みました。また、コールセンターや審査センターなどの事務処理集中センターによる業務効率の向上に取り組むとともに、eコマース事業への参入や台湾、中国シンセンでの事業展開など新たな収益源の育成につきましても積極的に取り組みました。
- ・ その結果、当期の連結決算業績は、営業収益71,232百万円(前期比14.2%増)、経常利益19,802百万円(前期比27.6%増)、当期純利益10,613百万円(前期比39.7%増)と会社設立以来の最高益を更新し、引き続き増収増益を達成することができました。
- ・ これにより、当期における連結株主資本当期純利益率(ROE)は、前期の14.4%から17.5%へ、連結営業収益経常利益率は、前期の24.9%から27.8%へとそれぞれ改善することができました。
- ・ また、イオンクレジットサービス(株)の単独決算業績は、営業収益5,441百万円(前期比15.1%増)、経常利益1,573百万円(前期比29.7%増)、当期純利益8,998百万円(前期比44.2%増)となり、連結決算同様に増収増益を達成することができました。

#### イオンクレジットサービス(株)単独の営業概況

##### < 営業ネットワークの拡大 >

- ・ 会員募集、加盟店開発を一層促進させるために新たに12ヶ所の営業所を開設し、全国52ヶ所の営業拠点で地域に密着した営業活動に取り組みました。これにより当期は、120万人のカード会員増と3万4千店の新規加盟店を獲得することができました。
- ・ また、お客さまに一層お得に、便利にご利用いただけるカードを目指して、これまでジャスコ(株)を始めとするイオングループ各社で発行してまいりましたカードを統合し、イオンカードに刷新いたしました。
- ・ 更に、自社CD152台の増設を行い、業界トップクラスの1,275台のネットワークを築き、会員さまの利便性の向上を図るとともに、郵便貯金に続き、新たに銀行預金のキャッシュカード引き出しサービスを開始し、年間100万件のご利用をいただくことができました。なお、当社会員さまがご利用できるCD、ATM台数は、金融機関との提携拡大により、業界トップの11万台のネットワークに充実させることができました。

##### < 審査センターの開設 >

- ・ 前期のコールセンターに続き、これまで各支店で行っておりました審査業務を集中して行う審査センターを新たに開設いたしました。これにより、カード申し込み(モバイル端末を利用した直接データ送信、及びOCRによる自動データ入力)から審査(地域別オートスコアリングシステム)、カード作成、封入・封緘(カードプロセスセンター)までの業務効率を向上させるとともに、より早くカードが欲しいというお客さまの声に更にお応えできるようになりました。

##### < 次世代カードへの対応 >

- ・ 将来の多機能ICカードの発行に向け、郵政事業庁との電子マネー、ICクレジットの実験や国土交通省とのETCカードの発行、「THE BODY SHOP」を展開するイオンフォレストとのポイント機能付きのICカードの発行、荘内銀行、三重銀行、鳥取銀行とのキャッシュカード一体型カードの発行など、次世代カードの主力となるアプリケーションの準備を着実に進めることができました。

#### < eコマース事業への参入 > 「イオンマーケット」(<http://www.aeonmarket.com>)

- ・ インターネット上で安全かつ便利にクレジットカードをご利用いただけるペイメントゲートウェイ「イオンレジ」を開発し、「イオンマーケット」、「e J U S C O . C o m」等への導入を行いました。また、Yahoo、楽天、ビッグズといったオークションサイト上位3社にも採用いただくことができました。
- ・ 当期に立ち上げました「イオンマーケット」では、最短30分審査で即日振り込みの小口ローンやお申し込みいただいた翌日にカードをご自宅にお届けする「カード&ローンマーケット」主要な損害保険会社13社の自動車保険の比較見積もりができる「保険マーケット」カードのご利用明細や住所変更などの受付、優待施設のご案内などを提供する「イオンカードネットブランチ」を中心としたサービスの充実に取り組みました。お客さまが必要とされているときにカードをお届けするスピード性を持ったサービスは、大変好評を得ております。

#### < 携帯電話を活用したサービス >

- ・ 会員さまの利便性を一層向上させるために取り組んでおります携帯電話によるサービスにつきましては、これまでのi-modeに加えて、新たにEZweb、J-SKYwebでご利用いただけるようにいたしました。また、請求額やときめきポイントの照会サービス、キャッシング申し込み受付に加えて、「イオンマーケット」のネットメンバー申し込み受付や優待施設のご案内といった新たな機能を追加いたしました。

#### < 資金調達が多様化 >

- ・ 当社の資金調達方針といたしましては、将来の金利上昇局面に備えて、より安定的で、より低利な資金調達の実現を目指しております。
- ・ 当期におきましては、長期格付け(JCR A+、R&I A)を取得し、第1回国内無担保普通社債を100億円(期間7年)発行いたしました。また、日本銀行より商業紙発行適格企業に認定されるとともに、商業紙発行枠を500億円から1,000億円に増額することができました。更に、2月には、ボーナス払い債権の流動化を50億円実施いたしました。
- ・ これにより、期末借入金に占める期間1年以上の長期固定借入比率は前期の60%から73%に上昇し、直接調達比率につきましても前期の23%から28%へ拡大させることができました。

#### < 設備投資の状況 >

- ・ 将来の事業拡大に備え、当期はCD152台を増設するとともに、営業拠点の拡大、事務集中を行った各センターの充実、eコマース事業への投資等に積極的に取り組みました。これらに要した設備投資資金は、全額自己資金により賄いました。

#### < 記念配当の実施について >

- ・ 当期の株主配当金は、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の合わせて30円を予定しておりましたが、本年6月に会社創立20周年を迎えるにあたり、株主の皆さまの日頃よりのご支援に報いるため、**期末配当金につきましては記念配当金10円を加えて25円とさせていただきます**と予定であります。これにより**通期の配当金は40円**となり、配当性向は、前期の19.1%から21.1%へ上昇いたします。なお、昨年2月に実施いたしました株式分割1:2を考慮いたしますと年間配当金は80円に相当し、前期と比べて実質30円の増配となります。

## 海外連結子会社の概況

### <香港での事業>

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.) につきましては、新たに「香港ネットカード」、「ホンポレストランカード」などの提携カードを発行するとともに既存提携カードの募集強化を行ったことにより、カード会員は11万人増加し、累計72万人まで拡大することができました。また、12月には、国際ブランドのアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行し、新たな顧客層の開拓を進めております。更に、eコマース事業におきましては、インターネット上での決済ゲートウェイ「イオンスポット」を開発し、クレジットカード決済や分割払いサービスの受付を開始いたしました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益846百万香港ドル(前期比23%増)、当期純利益210百万香港ドル(前期比16.7%増)(円換算29億52百万円、1香港ドル=14.06円)となり、継続して増収増益を達成することができました。
- ・個人消費の低迷や他社とのサービス競争など、厳しい経営環境が続いておりますが、新たにスタートいたしましたアメリカンエクスプレスとの提携カードの拡大、eコマース事業の展開など第二の成長ステージが整ってまいりましたので今後一層の業容拡大に取り組んでまいります。

### <タイでの事業>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD.) につきましては、支店を15ヶ所増の31店舗へ、自社CDを52台増設の66台へそれぞれ営業ネットワークの拡大を行いました。
- ・また、これまで個品あっせん事業で蓄積してまいりましたお客さま情報をもとに、クレジットカード会員化をすすめるとともに、4種類の新規提携カードを発行したことにより、カード会員数を期初の6万人から30万人に一気に拡大することができました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益1,226百万タイバーツ(前期比87.3%増)、当期純利益157百万タイバーツ(前期比138.2%増)(円換算4億23百万円、1タイバーツ=2.69円)となり、大幅な増収増益を達成することができました。
- ・なお、12月には国際ブランドのマスターカードインターナショナルやジェーシービーとの提携を実現し、今後一層の会員拡大を行っていく上での準備を完了することができました。

### <マレーシアでの事業>

- ・エーシーエスクレジットサービス(マレーシア)(ACS CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD.) につきましては、クアラルンプールでの営業活動に加えて、東マレーシア地域のコタキナバル、クチン、西マレーシア地域のジョホバル、ペナンに支店を開設し、地方都市での営業活動を本格的に開始いたしました。これにより、新たな加盟店を700店舗開発することができ、加盟店ネットワークを1,900店舗へ拡大することができました。あわせて、個品あっせん利用者へのIDカード発行につきましては2万7千人増の6万3千人に拡大し、優良顧客の囲い込みを行うことができました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益21,320千マレーシアリンギット(前期比55.0%増)、当期純利益915千マレーシアリンギット(前期比187.0%増)(円換算26百万円、1マレーシアリンギット=28.86円)となり順調に業容の拡大がはかれています。

### <台湾での事業>

- ・イオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.) につきましては、当期より本格的に営業活動を開始し600店舗の加盟店を獲得することができました。これにより、個品あっせん取扱高は日本円で月間1億円を計上することができるようになりました。

### <中国・シンセンでの事業>

- ・6月に設立いたしましたコールセンター事業を行うイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.) につきましては、香港現地法人のテレマーケティング業務の受託を通じて、設備の拡充とお客さまへの対応サービス強化に取り組んでおり、外部企業からの業務受託に向け準備をすすめております。

## 国内連結子会社の概況

- ・エヌ・シー・エス興産(株)(保険代理店事業)は、ダイレクトメールや店舗へのテイクワンスタンドの設置、インターネットでの自動車保険比較サイトの展開など無店舗販売による事業拡大に取り組むとともに、家電製品延長保証サービスの拡大に引き続き注力いたしました。  
その結果、当期の業績は、営業収益542百万円(前期比528%増)、当期純利益170百万円(前期比99.8%増)と大きく業績を伸ばすことができました。
- ・エー・シー・エス債権管理回収(株)(サービサー業)は、通信販売やノンバンクなど外部企業からの業務受託活動を促進させ、総額で150億円の債権回収代行を受託することができました。  
その結果、当期の業績は、営業収益395百万円(前期比400%増)、当期純利益54百万円(前期比104.7%増)となり、大きく業績を伸ばすことができました。

## 当期の連結キャッシュ・フローの状況

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、カード会員の拡大と加盟店、CDネットワークの拡大により、総合あっせん事業並びに融資事業の取扱高が順調に伸長したことにより、割賦売掛金で13,795百万円、営業貸付金で30,258百万円それぞれ残高が増加いたしました。また、「税金等調整前当期純利益」は19,802百万円となりましたので、営業活動のキャッシュ・フローは、24,242百万円の減少となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、融資事業拡大のための自社CD増設及びeコマース事業へのシステム投資、更には、コールセンターや審査センターなどの事務集中センターへの設備投資等を行った結果、投資活動のキャッシュ・フローは、5,627百万円の減少となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当期は、取扱高が順調に伸長したことによる借入金の増加と国内無担保普通社債の発行により、財務活動のキャッシュ・フローは、30,199百万円の増加となりました。

### <現金及び現金同等物の連結会計期間末残高>

以上の結果、当期における連結ベースの現金及び現金同等物の残高につきましては、期首の9,784百万円に比べ390百万円増加し、10,174百万円となりました。  
なお、当期より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前期との比較は行っておりません。

## 環境保全・社会貢献活動について

- ・当期の取り組みにつきましては、引き続きカード会員さまと一体となり、日本点字図書館や、国土緑化推進機構などへの寄付活動に加え、当社従業員による心身障害者施設への寄付や季節行事への参加などチャリティ活動を積極的に行っております。
- ・イオングループ環境財団を通じた環境保全活動では、日中交流の下「万里の長城・森の再生プロジェクト」第3回植樹祭を実施し、3年間で39万本の植樹実績となりました。
- ・イオングループ1%クラブを通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演開催やカンボジアから「小さな大使」を招く国際交流などを積極的に行っております。

## (2) 次期の見通し

会社創立20周年を迎える2001年度を更なる飛躍の年とするため、以下の重点実施事項に取り組んでまいります。

### < 2001年度重点実施事項 >

#### 営業ネットワークの強化

- ・ 全国52ヶ所の営業拠点を活かし、提携先店舗での会員募集を強化し、年間100万人の会員増に取り組んでまいります。
- ・ 自社CDを200台増設し、業界トップの1,500台体制を実現し、郵便貯金引出サービスや規制緩和が予定されております銀行預金引出サービスなど手数料収入の拡大に取り組んでまいります。

#### カスタマーリレーションシップの強化

- ・ 毎月のカード請求書、購読者30万人のカード会員誌「MOM」、コールセンターをはじめとする900席の事務処理集中センター、インターネット上の「イオンマーケット」を活用し、より一層のカスタマーリレーションシップの強化に取り組み、会員さまのカード利用の促進につなげてまいります。

#### 次世代カードへの対応

- ・ クレジット、デビット、ポイント、ETC、ID機能等、ICカードの主要アプリケーションについての実験を推進し、多機能ICカード発行に向けての準備を着実に進めてまいります。

#### 債権管理センターの開設

- ・ お客さまサービスの向上とローコストオペレーション体制を推進するために取り組んでまいりましたカード作成プロセスセンター、コールセンター、審査センターの集中化に続き、債権管理センター（東西2ヶ所300席）を開設し、カードの審査、発行、債権回収、問い合わせ対応など一連のカード関連業務についての集中センター構想を完成させてまいります。

#### eコマース事業の基盤づくり

- ・ インターネット上でのカード決済システム「イオンレジ」を「総合決済サービス」としてパッケージ化することにより、今後利用拡大が見込めるeコマースでの決済ビジネスに参入してまいります。

#### 新人事制度の推進と人材の育成強化

- ・ 前期改革いたしました新人事制度を更に推進し、成果・業績主義の徹底と人材の柔軟な抜擢・登用、パートタイマーからの社員登用などに積極的に取り組んでまいります。
- ・ 自社内に研修センターを開設し、お客さま対応サービス教育、専門知識習得教育などに積極的に取り組み、お客さま、加盟店さまへのサービス強化に結び付けてまいります。

#### 直接資金調達強化

- ・ より安定的で低利な資金調達を実現するために、融資債権の流動化などの直接資金調達を更に強化し、資金調達の多様化を一層進めてまいります。

### アジアネットワークの拡大

- ・ 香港での事業につきましては、カード会員数10万人増の82万人への拡大や自社CDを50台増設し340台体制の構築を行うとともに、マスターカードインターナショナル、アメリカンエクスプレスとの提携に続き、VISAカードインターナショナルとの提携カード発行を行い、一層の事業拡大に取り組んでまいります。
- ・ タイでの事業につきましては、カード会員数25万人増の55万人への拡大に取り組んでまいります。また、新たに支店を14ヶ所増設し45支店体制へ、自社CDにつきましても64台増設の130台体制にそれぞれ拡大するとともに、タイ証券取引所への株式上場の実現に向けて社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
- ・ マレーシアでの事業につきましては、新たに支店を10ヶ所増設し、15ヶ所体制に拡大し、地方での営業活動を更に推進してまいります。
- ・ 台湾での事業につきましては、台北地区を中心に加盟店開発を更に強化してまいります。
- ・ 中国シンセンでの事業につきましては、コールセンターのオペレーター席を50席から100席に倍増させ、外部企業からの業務受託が実現できるよう体制整備に取り組んでまいります。

### 国内子会社の育成

- ・ 保険代理店事業につきましては、自動車保険を中心とした保険の無店舗販売を更に強化するとともに、保険契約継続率の向上に取り組んでまいります。
- ・ サービサー（債権管理回収）事業につきましては、営業拠点の拡大、債権管理回収システムの強化を通じて、一層の外部企業からの業務受託拡大に取り組んでまいります。

### 社会貢献・環境保全活動の推進

- ・ 会員さまと一体となった寄付活動、従業員による福祉施設へのボランティア、障害を持った方々で業務運営をしている**ビジネスサポートセンター**の育成に取り組むとともに、イオングループ1%クラブ、イオングループ環境財団を通じた活動についても着実に取り組んでまいります。

### 新会計基準への対応

- ・ 来期から適用となる退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準については、退職給付債務に係る会計基準変更時差異を一括費用処理する等の積極的な対応をしてまいります。

- ・ 次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益810億円（前期比137%増）、経常利益235億円（前期比18.7%増）、当期純利益120億円（前期比13.1%増）を見込んでおります。
- ・ また、次期の単独業績の見通しにつきましては、営業収益615億円（前期比130%増）、経常利益189億円（前期比20.1%増）、当期純利益102億円（前期比13.4%増）と連結業績、単独業績共に増収増益を見込んでおり、会社設立以来の最高益を達成してまいります。

尚、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金20円、期末配当金20円の合わせて年間配当金40円を全額普通配当として予定しております。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度末 (2001年2月20日現在)		前連結会計年度末 (2000年2月20日現在)		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>313,936</b>	95.8	<b>270,062</b>	96.0	<b>43,873</b>	116.3
現金及び預金	12,222		11,215		1,006	
割賦売掛金	87,017		74,581		12,435	
営業貸付金	211,404		184,388		27,016	
前渡金	2,482		648		1,833	
前払費用	374		778		404	
繰延税金資産	2,651		875		1,775	
未収入金	1,439		893		546	
未収収益	3,404		2,786		618	
その他	119		23		96	
貸倒引当金	7,178		6,127		1,051	
<b>固定資産</b>	<b>13,609</b>	4.2	<b>10,592</b>	3.8	<b>3,017</b>	128.5
<b>有形固定資産</b>	<b>5,437</b>	1.7	<b>4,386</b>	1.6	<b>1,050</b>	124.0
建物	368		263		104	
車両運搬具	197		191		5	
器具備品	4,871		3,931		940	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,898</b>	0.9	<b>97</b>	0.0	<b>2,800</b>	2966.5
ソフトウェア	2,797				2,797	
電話加入権	100		97		3	
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,273</b>	1.6	<b>6,107</b>	2.2	<b>834</b>	86.3
投資有価証券	2,939		2,892		47	
長期前払費用	87		1,536		1,449	
繰延税金資産	265		76		189	
差入保証金	1,782		1,489		292	
その他	198		113		85	
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>73</b>	0.0	<b>609</b>	0.2	<b>535</b>	12.2
<b>資産合計</b>	<b>327,619</b>	100.0	<b>281,263</b>	100.0	<b>46,355</b>	116.5

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度末 (2001年2月20日現在)		前連結会計年度末 (2000年2月20日現在)		増減金額	前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
(負債の部)		%		%		%
流動負債	107,653	32.9	118,660	42.2	11,006	90.7
買掛金	29,756		28,028		1,727	
短期借入金	19,293		29,184		9,891	
1年以内返済予定の長期借入金	20,624		25,794		5,169	
コマーシャルペーパー	25,000		24,000		1,000	
未払金	2,394		2,350		43	
未払法人税等	6,197		3,563		2,634	
未払費用	1,610		1,332		278	
割賦繰延利益	1,067		1,064		3	
前受収益	341		321		19	
預り金	772		2,159		1,387	
賞与引当金	135		132		2	
その他	459		727		267	
固定負債	147,734	45.1	100,929	35.9	46,805	146.4
社債	10,000				10,000	
長期借入金	137,438		100,591		36,846	
繰延税金負債	54		0		53	
退職給与引当金	73		66		7	
役員退職慰労引当金	120		137		17	
連結調整勘定	47		133		85	
負債合計	255,388	78.0	219,589	78.1	35,799	116.3
少数株主持分	6,978	2.1	5,567	2.0	1,411	125.4
(資本の部)						
資本金	15,466	4.7	15,466	5.5		
資本準備金	17,046	5.2	17,046	6.0		
連結剰余金	32,739	10.0	23,594	8.4	9,144	
自己株式	1	0.0	0	0.0	0	
資本合計	65,251	19.9	56,107	19.9	9,144	116.3
負債、少数株主持分 及び資本合計	327,619	100.0	281,263	100.0	46,355	116.5

1株当たり株主資本	1,371円82銭	1,179円57銭	192円25銭 増
-----------	-----------	-----------	-----------

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 自 2000年2月21日 至 2001年2月20日		前連結会計年度 自 1999年2月21日 至 2000年2月20日		増減金額	前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
<b>営業収益</b>	71,232	100.0	62,390	100.0	8,842	114.2
総合あっせん収益	12,065		10,659		1,406	
個品あっせん収益	3,149		2,130		1,018	
融資収益	49,408		43,514		5,893	
融資代行収益	3,069		2,524		544	
償却債権回収益	855		404		450	
その他の収益	2,419		2,957		538	
金融収益	265		198		66	
<b>営業費用</b>	51,289	72.0	46,853	75.1	4,435	109.5
販売費及び一般管理費	44,890		41,191		3,699	
金融費用	6,398		5,662		736	
<b>営業利益</b>	19,943	28.0	15,536	24.9	4,406	128.4
<b>営業外収益</b>	216	0.3	186	0.3	29	116.0
受取配当金	50		59		9	
連結調整勘定償却額	81		105		23	
持分法による投資利益			5		5	
有価証券売却益	46				46	
雑益	38		16		22	
<b>営業外費用</b>	357	0.5	210	0.3	147	170.1
新株発行費			4		4	
投資有価証券評価損	97		18		79	
持分法による投資損失	137				137	
関係会社株式売却損	47				47	
雑損	75		187		112	
<b>経常利益</b>	19,802	27.8	15,512	24.9	4,289	127.6
<b>特別利益</b>			75	0.1	75	
投資有価証券売却益			75		75	
<b>特別損失</b>			52	0.1	52	
固定資産除却損			52		52	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	19,802	27.8	15,536	24.9	4,265	127.5
法人税、住民税及び事業税	9,514	13.4	6,409	10.3	3,104	
法人税等調整額	1,915	2.7	142	0.2	2,058	
少数株主利益(控除)	1,589	2.2	1,383	2.2	205	
<b>当期純利益</b>	10,613	14.9	7,600	12.2	3,013	139.7

<b>1株当たり当期純利益</b>	223円14銭	159円78銭	63円36銭 増
-------------------	---------	---------	----------

## 連 結 剩 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日	前連結会計年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日	増減金額
・連結剰余金期首残高	23,594	16,838	6,755
・連結剰余金減少高			
1. 配当金	1,426	799	627
2. 役員賞与金	41	44	3
・当期純利益	10,613	7,600	3,013
・連結剰余金期末残高	32,739	23,594	9,144

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自 2000年2月21日 至 2001年2月20日
		金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		19,802
減価償却費		2,325
連結調整勘定却額		81
貸倒引当金の増加額		7,099
受取配当金		50
有価証券売却益		46
持分法投資損失		137
関係会社株式売却損		47
社債発行費償却		66
割賦売掛金の増加額		13,795
営業貸付金の増加額		30,258
その他の流動資産の増加額		3,116
買掛金の増加額		1,710
その他の流動負債の減少額		1,483
役員賞与の支払		41
その他		275
小 計		17,409
配当金の受取額		53
法人税等の支払額		6,885
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>24,242</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入		50
定期預金の預入による支出		1,938
定期預金の払出による収入		1,412
有形固定資産の取得による支出		2,628
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出		1,893
無形固定資産の売却による収入		3
投資有価証券の取得による支出		291
投資有価証券の売却による収入		94
その他固定資産の取得による支出		658
その他固定資産の売却による支出		218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,627</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純減少額		9,734
コマーシャルペーパーの純増加額		1,000
長期借入れによる収入		57,479
長期借入金の返済による支出		26,734
社債の発行による収入		9,933
自己株式の増加額		0
配当金の支払額		1,426
少数株主への配当金の支払額		316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>30,199</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		59
現金及び現金同等物の期中増加額		390
現金及び現金同等物の期首残高		9,784
現金及び現金同等物の期末残高		10,174

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書は当連結会計期間から作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

## < 連結財務諸表作成のための基本となる事項 >

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社 9社

会社名 イ・シー・エス興産(株)、イ・シー・エス・ファイツ(株)、イ・シー・エス債権管理回収(株)、  
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO.,LTD.  
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.、ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.  
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.

なお、当連結会計年度に設立した AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. を新たに連結子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。

関連会社 2社

会社名 ジャスベル(株)  
(株)イオンビステー

なお、(株)イオンビステーは株式取得により当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち 8 社は決算日と連結決算日は一致しております。

なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価格法（洗替え方式）によっております。

その他の有価証券

移動平均法による原価格法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として当社では、次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [ 器具備品 ] CD機 4年(5年)

無形固定資産(自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

#### (追加情報)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績率等を勘案した当社及び当社グループ各社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

退職給与引当金の計上基準

当社は、勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、連結会計期間末に在籍する従業員に対する連結事業年度繰入見積額（自己都合の期末要支給額の100%）を計上しております。

なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末繰入見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## <注 記 事 項>

(連結対照表関係)

### 1. 割賦売掛金 (単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
総 合 あ つ せ ん	72,014	64,948	7,065
個 品 あ つ せ ん	15,002	9,633	5,369
合 計	87,017 (2,720)	74,581 (4,616)	12,435 (1,895)

(注) ( ) 書きは割賦売掛金に含まれている債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であります。

### 2. 割賦繰延利益 (単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
総 合 あ つ せ ん	969	1,027	57
個 品 あ つ せ ん	97	37	60
合 計	1,067	1,064	3

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 (単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
減 価 償 却 累 計 額	7,112	5,446	1,665

### 4. 担保提供及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
現 金 及 び 預 金	1,495	1,431	64
割賦売掛金及び営業貸付金	13,612		13,612
合 計	15,108	1,431	13,677

担保付債務は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
短 期 借 入 金	1,934		1,934
長 期 借 入 金	7,706	7,689	16
合 計	9,640	7,689	1,950

上記の他、営業取引の保証として以下の資産を担保に供しております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減 金 額
現 金 及 び 預 金	552		552

(連結損益計算書関係)

1. 部門別取扱高

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	前期比
		金額	構成比	金額	構成比		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん		515,842	49.7	446,020	49.9	69,822	115.7
個品あっせん		28,028	2.7	19,080	2.1	8,947	146.9
融 資		278,091	26.8	236,826	26.5	41,264	117.4
融 資 代 行		211,993	20.4	185,396	20.7	26,596	114.3
そ の 他		3,671	0.4	6,636	0.8	2,965	55.3
合 計		1,037,626	100.0	893,961	100.0	143,665	116.1

(注) 従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当連結会計年度より取扱高に表示しないことにいたしました。なお、当該金額は前連結会計事業年度で4,017百万円であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自2000年2月21日 至2001年2月20日		自1999年2月21日 至2000年2月20日		
広告・販売促進費	4,200		3,950		249
貸倒損失	2,466		2,644		178
貸倒引当金繰入額	7,099		6,127		972
役員報酬	137		126		11
従業員給与・賞与	7,600		6,646		954
福利厚生費	1,704		1,526		177
賞与引当金繰入額	135		132		2
退職給与引当金繰入額	13		11		2
役員退職慰労引当金繰入額	28		27		1
通信交通費	4,671		4,260		410
租税公課	1,166		927		239
賃借料	2,321		1,958		362
C D運営費	1,755		1,457		297
支払手数料	4,217		3,372		844
減価償却費	2,325		1,617		707
システム運用費	833		1,100		266
その他	4,209		5,301		1,092
合 計	44,890		41,191		3,699

(連結キャッシュ・フロー関係)

当連結会計年度(2000年2月21日から2001年2月20日)

現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,222百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	2,047百万円
現金及び現金同等物	10,174百万円

前連結会計年度(1999年2月21日から2000年2月20日)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,215百万円
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,431百万円
現金及び現金同等物	9,784百万円

## (税効果会計関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1)流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	5 2 6 百万円	2 9 8 百万円
貸倒損失	9 5 6 百万円	4 2 百万円
貸倒引当金	2 2 3 百万円	3 6 1 百万円
広告宣伝費	8 9 百万円	7 4 百万円
割賦繰延利益	7 5 2 百万円	5 3 百万円
未収収益	7 6 百万円	2 5 百万円
その他	2 6 百万円	1 9 百万円
繰延税金資産合計	2 , 6 5 1 百万円	8 7 5 百万円
(2)固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	5 0 百万円	5 7 百万円
一括償却資産	2 5 百万円	2 6 百万円
退職給与引当金	2 2 百万円	1 8 百万円
減価償却費	- 百万円	4 百万円
長期前払費用	2 3 4 百万円	- 百万円
その他	5 6 百万円	7 2 百万円
繰延税金資産小計	3 8 9 百万円	1 7 9 百万円
評価性引当額	2 7 百万円	2 7 百万円
繰延税金資産合計	3 6 1 百万円	1 5 2 百万円
繰延税金負債との相殺	9 6 百万円	7 5 百万円
繰延税金資産の純額	2 6 5 百万円	7 6 百万円
繰延税金負債		
在外子会社等の一時差異	5 3 百万円	- 百万円
特別償却準備金	2 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	5 5 百万円	0 百万円
繰延税金資産との相殺	1 百万円	0 百万円
繰延税金負債の純額	5 4 百万円	0 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率 (調 整)	4 1 . 8 %	4 7 . 5 %
受取配当金等の一時差異でない項目	0 . 1 %	0 . 0 %
外国税額控除	0 . 2 %	0 . 2 %
住民税均等割額	0 . 3 %	0 . 3 %
税率変更に伴う影響額 (47.5%から41.8%)	%	0 . 8 %
在外連結子会社に係る税率差異	5 . 2 %	7 . 1 %
その他	1 . 6 %	0 . 9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 8 . 4 %	4 2 . 2 %

## リ ー ス 取 引 関 係

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日	前連結会計年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	1
	器具備品																	
取得価額相当額	4																	
減価償却累計額相当額	4																	
期末残高相当額	0																	
	器具備品																	
取得価額相当額	4																	
減価償却累計額相当額	3																	
期末残高相当額	1																	
<p>未経過リース料期末残高相当額</p>	<table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	0	1年超	-	合計	0	<table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年以内	0	1年超	0	合計	1				
1年以内	0																	
1年超	-																	
合計	0																	
1年以内	0																	
1年超	0																	
合計	1																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p>	<table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	<table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	支払リース料	0	減価償却費相当額	0								
支払リース料	0																	
減価償却費相当額	0																	
支払リース料	0																	
減価償却費相当額	0																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																
<p>オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p>	<table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: center;">2 5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">4 4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">6 6</td> </tr> </table>	1年以内	2 5	1年超	4 4	合計	6 6	<p style="text-align: center;">_____</p>										
1年以内	2 5																	
1年超	4 4																	
合計	6 6																	

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（1999年2月21日～2000年2月20日）

事業の種類として、クレジットカード、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店等の「その他の事業」に区分しております。

当該連結会計年度においては、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%以上を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（2000年2月21日～2001年2月20日）

事業の種類として、クレジットカード、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理店、コールセンター等の「その他の事業」に区分しております。

当該連結会計年度においては、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%以上を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

（単位 百万円）

	前連結会計年度			自 1999年2月21日 至 2000年2月20日	
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
・営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	47,971	14,418	62,390		62,390
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123	15	138	(138)	
計	48,095	14,433	62,528	(138)	62,390
営業費用	35,978	11,044	47,023	(169)	46,853
営業利益	12,116	3,389	15,505	30	15,536
資産	231,197	53,164	284,361	(3,097)	281,263

（単位 百万円）

	当連結会計年度			自 2000年2月21日 至 2001年2月20日	
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
・営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	55,514	15,718	71,232		71,232
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高		9	9	(9)	
計	55,514	15,727	71,241	(9)	71,232
営業費用	39,597	11,701	51,298	(9)	51,289
営業利益	15,917	4,025	19,943	(-)	19,943
資産	264,880	64,395	329,275	(1,656)	327,619

### 3. 海外営業収益

（単位 百万円）

当連結会計年度			前連結会計年度		
自 2000年2月21日 至 2001年2月20日			自 1999年2月21日 至 2000年2月20日		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の 連結営業収益に 占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の 連結営業収益に 占める割合
15,718	71,232	22.1%	14,418	62,390	23.1%

（注）海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

	当連結会計年度末 (2001年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	2,502	4,182	1,680
債 券			
そ の 他			
小 計	2,502	4,182	1,680
合 計	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法  
 上場有価証券・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。  
 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額  
 (固定資産)  
 店頭売買株式を除く非上場株式 437百万円

前連結会計年度末についての連結ベースでの「有価証券の時価等」は作成しておりませんが、当社単独の前期末の「有価証券の時価等」は個別財務諸表における注記事項として記載しております。(34頁参照)

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

(単位 百万円)

		当連結会計年度末 (2001年2月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,017	3,273	110	110
	金利キャップ取引 買 建	55,945 (456)	51,201 (436)	7	448
	合 計	59,963 (456)	54,475 (436)	103	559

(注) 1. ( )内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位 百万円)

		当連結会計年度末 (2001年2月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超			
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取円・支払香港ドル	1,380	971	13	13
	合 計	1,380	971	13	13

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

なお、当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的や投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

前連結事業年度末の連結ベースでの「デリバティブ取引」は作成しておりませんが、当社単独の前期末の「デリバティブ取引」は個別財務諸表における注記事項として記載しております。(35頁参照)

## 関 連 当 事 者 と の 取 引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	ジャスコ(株)	東京都千代田区	49,035	総合小売業	直接 44.24% 間接 5.96%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及び事務所等の賃借等	総合あっせん収益 個品あっせん収益 その他収益 諸経費の支払 事務所等保証金	4,452 10 193 418 52	買掛金 未収入金 未払金 未払費用 差入保証金	18,234 56 151 25 372

(注) 1. 取引金額等には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.69%)、ミニストップ(株) (1.46%)、東海ウエルマート(株) (0.84%)、(株)コックス (0.80%)、(株)ニューステップ (0.49%)、マックスバリュ東北(株) (0.32%)、(株)ソヴァイ (0.24%)、(株)ブルーグラス (0.08%)、ジャスフォート(株) (0.03%)

### 2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都千代田区	7,491	コンビニエンスストア	(所有) 直接 1.37% (被所有) 直接 1.46%	兼任 1人	金銭の借入	支払利息	60	未払費用 1年内返済予定の長期借入金	13 5,000

(注) 1. 取引金額等には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

# 2001年2月期 個別財務諸表の概要

2001年4月9日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社  
 コード番号 8570  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 浅井 啓志 TEL (03)5281-2056  
 決算取締役会開催日 2001年4月9日 中間配当制度の有無 有・無  
 定時株主総会開催日 2001年5月15日

## 1. 2001年2月期の業績(2000年2月21日～2001年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年2月期	54,410	(15.1)	15,471	(29.9)	15,735	(29.7)
2000年2月期	47,280	(15.3)	11,910	(41.6)	12,135	(40.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2001年2月期	8,998	(44.2)	189 18		16.3	6.4	28.9
2000年2月期	6,239	(35.6)	131 17		12.8	5.5	25.7

(注) 期中平均株式数 2001年2月期 47,565,760株 2000年2月期 47,565,760株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

取扱高 2001年2月期 953,259百万円(対前期増減15.4%)

2000年2月期 826,370百万円(対前期増減12.2%)

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
2001年2月期	15 00	25 00	40 00	1,902	21.1	3.2
2000年2月期	20 00	15 00	35 00	1,189	19.1	2.3

(注) 2001年2月期期末配当金の内訳(普通配当15円 記念配当10円)

なお、2000年2月10日付で1株を2株に株式分割しておりますので、分割前に換算しますと当中間配当金は30円、当期末配当金は50円となり年間配当金は80円となります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2001年2月期	263,705	58,889	22.3	1,238 06
2000年2月期	229,213	51,357	22.4	1,079 71

(注) 期末発行済株式数 2001年2月期 47,565,760株 2000年2月期 47,565,760株

## 2. 2002年2月期の業績予想(2001年2月21日～2002年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	29,200	8,000	4,000	20 00		
通期	61,500	18,900	10,200		20 00	40 00

(注) 営業利益は中間期8,070百万円、通期18,850百万円を見込んでおります。

通期の取扱高は1,070,000百万円(対前期増減率12.2%)を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 214円44銭

## 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科目	当 期 (2001年2月20日現在)		前 期 (2000年2月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>250,198</b>	94.9	<b>218,353</b>	95.3	<b>31,845</b>
現金及び預金	6,135		5,712		422
割賦売掛金	64,712		59,591		5,121
営業貸付金	176,263		153,188		23,074
自己株式	1		0		0
前渡金	2,411		648		1,763
前払費用	163		609		446
繰延税金資産	2,543		819		1,724
未収入金	1,202		668		534
未収収益	2,228		1,911		316
その他	56		5		51
貸倒引当金	5,519		4,802		717
<b>固定資産</b>	<b>13,506</b>	5.1	<b>10,860</b>	4.7	<b>2,646</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,919</b>	1.5	<b>3,510</b>	1.5	<b>409</b>
建物	207		135		71
車両運搬具	153		165		11
器具備品	3,558		3,209		349
<b>無形固定資産</b>	<b>2,644</b>	1.0	<b>91</b>	0.0	<b>2,553</b>
ソフトウェア	2,547				2,547
電話加入権	97		91		5
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,941</b>	2.6	<b>7,257</b>	3.2	<b>316</b>
投資有価証券	2,686		2,729		43
関係会社株式	2,287		2,081		206
長期前払費用	83		1,012		928
繰延税金資産	258		68		190
差入保証金	1,427		1,253		174
その他	198		113		85
<b>資産合計</b>	<b>263,705</b>	100.0	<b>229,213</b>	100.0	<b>34,491</b>

(単位 百万円)

科目	当 期 (2001年2月20日現在)		前 期 (2000年2月20日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>84,091</b>	31.9	<b>97,922</b>	42.7	<b>13,830</b>
買掛金	28,399		26,581		1,817
短期借入金	2,054		16,383		14,328
1年以内返済予定の長期借入金	17,500		21,095		3,595
コマーシャルペーパー	25,000		24,000		1,000
未払金	2,113		1,998		115
未払法人税等	5,742		3,225		2,517
未払費用	895		734		160
割賦繰延利益	1,035		1,064		28
前受収益	316		316		0
預り金	472		1,893		1,421
賞与引当金	116		110		5
その他	445		518		73
<b>固定負債</b>	<b>120,724</b>	45.8	<b>79,933</b>	34.9	<b>40,790</b>
社 債	10,000				10,000
長期借入金	110,530		79,730		30,800
退職給与引当金	73		66		7
役員退職慰労引当金	120		137		17
<b>負債合計</b>	<b>204,816</b>	77.7	<b>177,856</b>	77.6	<b>26,959</b>
(資本の部)					
資本金	15,466	5.9	15,466	6.7	
資本準備金	17,046	6.5	17,046	7.4	
利益準備金	3,287	1.2	2,416	1.1	871
その他の剰余金	23,088	8.7	16,427	7.2	6,660
任意積立金	11,100		7,995		3,105
別途積立金	10,995		7,995		3,000
特別償却準備金	105				105
当期末処分利益	11,988		8,432		3,555
(うち 当期純利益)	(8,998)		(6,239)		(2,759)
<b>資本合計</b>	<b>58,889</b>	22.3	<b>51,357</b>	22.4	<b>7,532</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>263,705</b>	100.0	<b>229,213</b>	100.0	<b>34,491</b>

1株当たり株主資本	1,238円06銭	1,079円71銭	158円35銭 増
-----------	-----------	-----------	-----------

## 損 益 計 算 書

(単位 百万円, %)

科目	当 期		前 期		増減金額	前期比
	自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日		自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日			
期別	金 額	百分比	金 額	百分比		
<b>営業収益</b>	<b>54,410</b>	100.0	<b>47,280</b>	100.0	<b>7,130</b>	115.1
総合あっせん収益	10,453		9,464		988	110.4
個品あっせん収益	107		103		4	104.2
融 資 収 益	38,524		33,065		5,459	116.5
融資代行収益	3,085		2,524		560	122.2
償却債権回収益	396		332		63	119.2
その他の収益	1,817		1,775		42	102.4
金 融 収 益 (受 取 利 息)	( 24 )		( 14 )		( 10 )	177.3
<b>営業費用</b>	<b>38,939</b>	71.6	<b>35,369</b>	74.8	<b>3,569</b>	110.1
販売費及び一般管理費	35,787		32,740		3,047	109.3
金 融 費 用 (支 払 利 息)	3,151		2,629		522	119.9
(そ の 他)	( 66 )		( )		( 66 )	117.3
<b>営業利益</b>	<b>15,471</b>	28.4	<b>11,910</b>	25.2	<b>3,560</b>	129.9
営業外収益	427	0.8	393	0.8	34	108.7
受取配当金	404		383		20	105.4
雑 益	22		9		13	245.6
営業外費用	163	0.3	168	0.3	4	97.2
投資有価証券評価損	97		5		91	1715.2
雑 損	66		162		96	40.6
<b>経常利益</b>	<b>15,735</b>	28.9	<b>12,135</b>	25.7	<b>3,599</b>	129.7
特別利益			75	0.2	75	
投資有価証券売却益			75		75	
特別損失			19	0.1	19	
固定資産除却損			19		19	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>15,735</b>	28.9	<b>12,191</b>	25.8	<b>3,543</b>	129.1
法人税、住民税及び事業税	8,651	15.9	5,770	12.2	2,881	149.9
法人税等調整額	1,914	3.5	181	0.4	2,096	
計	6,736	12.4	5,951	12.6	784	113.2
<b>当期純利益</b>	<b>8,998</b>	16.5	<b>6,239</b>	13.2	<b>2,759</b>	144.2
前期繰越利益	3,774		2,716		1,058	139.0
中間配当額	713		475		237	150.0
中間配当に伴う利益準備金積立額	71		47		23	150.0
<b>当期末処分利益</b>	<b>11,988</b>		<b>8,432</b>		<b>3,555</b>	142.2

<b>1株当たり当期純利益</b>	<b>189円18銭</b>	<b>131円17銭</b>	<b>58円01銭 増</b>
-------------------	----------------	----------------	-----------------

## 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	当 期 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日	前 期 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	11,988	8,432	3,555
特別償却準備金取崩額	15		15
計	12,003	8,432	3,570
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	400	800	400
配 当 金	1,189 1株につき25円 〔普通配当15円〕 〔記念配当10円〕	713 1株につき15円 (普通配当15円)	475
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	45 ( 1 )	39 ( 1 )	5 ( - )
任 意 積 立 金			
特別償却準備金	43	105	62
別 途 積 立 金	5,000	3,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	5,325	3,774	1,551

(注) 1 . 前期・・・1999年10月8日に475百万円(1株につき 普通配当20円)の中間配当を実施いたしました。

当期・・・2000年10月13日に713百万円(1株につき 普通配当15円)の中間配当を実施いたしました。

2 . 特別償却準備金及び特別償却準備金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく積立及び取崩であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

3 . 当期の記念配当10円は、会社創立20周年における記念配当であります。

## < 重要な会計方針 >

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）
- (2) その他の有価証券・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として当社では、次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [ 器具備品 ] CD機 4年（5年）

#### (2) 無形固定資産（自社利用のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

（追加情報）

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・全額支出時に費用として処理しております。

### 4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金・・・営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績率等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。
- (2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。
- (3) 退職給与引当金・・・勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。
- (4) 役員退職慰労引当金・・・役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。

### 5. 収益の計上基準

#### (1) 総合あっせん

加盟店手数料・・・期日到来基準に基づき計上しております。

顧客手数料・・・残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

#### (2) 個品あっせん

加盟店手数料・・・期日到来基準に基づき計上しております。

顧客手数料・・・均分法による期日到来基準に基づき計上しております。

- (3) 融 資・・・残債方式による発生基準に基づき計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

## <注 記 事 項>

### (貸借対照表関係)

#### 1. 割賦売掛金

	当 期	前 期
総 合 あ つ せ ん	63,720百万円	58,627百万円
個 品 あ つ せ ん	991	963
合 計	64,712 (2,720)	59,591 (4,616)

(注) ( ) 書きは割賦売掛金に含まれている債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であります。

#### 2. 割賦繰延利益

	当 期	前 期
総 合 あ つ せ ん	969百万円	1,027百万円
個 品 あ つ せ ん	65	37
合 計	1,035	1,064

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
減 価 償 却 累 計 額	5,506百万円	4,262百万円

#### 4. 偶発債務(借入債務保証額)

	当 期	前 期
偶 発 債 務	680百万円 (4百万マレーシアリングット) (155百万台湾ドル)	1,015百万円 (34百万マレーシアリングット)

(注) 経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に対して差入れております。

なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

#### 5. 自己株式

	当 期	前 期
株 式 数	162株	40株
貸 借 対 照 表 価 額	1百万円	0百万円

#### 6. 1株当たり当期純利益

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益	189円18銭	131円17銭

#### 7. 株式分割

1999年12月20日最終の株主に対して、2000年2月10日付をもって額面普通株式1株を2株に分割いたしました。これにより、2000年2月10日より発行済株式数は、23,782,880株増加し、47,565,760株となっております。

(損益計算書関係)

部門別取扱高

科目	当 期 自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日		前 期 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日		増減金額	前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総合あっせん	499,053	52.4	429,821	52.0	69,231	116.1
個品あっせん	1,991	0.2	2,071	0.3	79	96.2
融 資	240,169	25.2	204,641	24.8	35,527	117.4
融 資 代 行	211,993	22.2	185,396	22.4	26,596	114.3
そ の 他	50	0.0	4,439	0.5	4,388	1.1
合 計	953,259	100.0	826,370	100.0	126,889	115.4

(注) 従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当期より取扱高に表示しないことにいたしました。なお、前期の当該金額は4,017百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当 期	前 期
(1)流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	515百万円	289百万円
貸倒損失	952百万円	百万円
貸倒引当金	111百万円	324百万円
広告宣伝費	89百万円	74百万円
割賦繰延利益	752百万円	53百万円
未収収益	76百万円	百万円
その他	46百万円	77百万円
繰延税金資産合計	2,543百万円	819百万円
(2)固定の部		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	50百万円	57百万円
一括償却資産	25百万円	25百万円
退職給与引当金	22百万円	18百万円
長期前払費用	234百万円	百万円
減価償却費	百万円	4百万円
その他	49百万円	64百万円
繰延税金資産小計	382百万円	171百万円
評価性引当額	27百万円	27百万円
繰延税金資産合計	354百万円	143百万円
繰延税金負債		
特別償却準備金	96百万円	75百万円
繰延税金資産純額	258百万円	68百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期	前 期
法定実効税率 (調 整)	41.8%	47.5%
受取配当金等一時差異でない項目	0.1%	0.1%
外国税額控除	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.4%	0.4%
税率変更に伴う影響(47.5%から41.8%)	%	1.0%
その他	0.7%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	48.8%

リ ー ス 取 引 関 係

(単位 百万円)

期別 項目	当 期	前 期																
	自 2000 年 2 月 21 日 至 2001 年 2 月 20 日	自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																		
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	1
	器具備品																	
取得価額相当額	4																	
減価償却累計額相当額	4																	
期末残高相当額	0																	
	器具備品																	
取得価額相当額	4																	
減価償却累計額相当額	3																	
期末残高相当額	1																	
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	1年超	-	合計	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	1年超	0	合計	1				
1年以内	0																	
1年超	-																	
合計	0																	
1年以内	0																	
1年超	0																	
合計	1																	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																
支払リース料及び減価償却費相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0	減価償却費相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0	減価償却費相当額	0								
支払リース料	0																	
減価償却費相当額	0																	
支払リース料	0																	
減価償却費相当額	0																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

## 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

\	当 期 末 (2001年2月20日現在)			前 期 末 (2000年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	1	1	0	0	0	0
債 券						
そ の 他						
小 計	1	1	0	0	0	0
2. 固定資産に属するもの						
株 式	3,635	12,500	8,864	3,565	13,540	9,975
債 券	(1,281)	(8,657)	(7,376)	(1,281)	(7,813)	(6,532)
そ の 他						
小 計	3,635 (1,281)	12,500 (8,657)	8,864 (7,376)	3,565 (1,281)	13,540 (7,813)	9,975 (6,532)
合 計	3,636 (1,281)	12,501 (8,657)	8,864 (7,376)	3,566 (1,281)	13,541 (7,813)	9,974 (6,532)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産の株式は、全て自己株式であります。

なお、当期末における流動資産の株式は全て自己株式であります。

3. 上記の固定資産に属する株式の( )内は、当社連結子会社のAEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. に係るものであります。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

\	当 期 末	前 期 末
固 定 資 産		
非上場株式	1,338 百万円	1,244 百万円
(店頭売買株式を除く)		
(内、関係会社)	(1,006 百万円)	(799 百万円)

## デリバティブの契約額、時価及び評価損益

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用しております。

なお、当期末時点における金利スワップ取引及び為替予約取引の契約額はありませぬ。

#### (2) 取引に対する取組方針

当社は、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当社では、金利関連のデリバティブ取引については、変動金利借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社は信用度の高い大手金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務経理部が担当しております。財務経理部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交わしております。

取引状況の管理は、財務経理部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。

#### (5) 「取引の時価等に関する事項」に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、当期末で当社が契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

（単位 百万円）

		当 期 末 (2001年2月20日現在)				前 期 末 (2000年2月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	-	-	-	-	2,000	1,000	2	2
	金利キャップ取引 買 建	44,000 (404)	40,000 (384)	5	399	44,000 (648)	44,000 (648)	204	443
合 計		44,000 (404)	40,000 (384)	5	399	46,000 (648)	45,000 (648)	201	446

(注) 1. ( )内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

### (役員の異動)

該当事項ありません。